

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月24日

上場会社名 株式会社白洋舎  
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 五十嵐 素一  
 (氏名) 井上 寿哉  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3460-1111  
 平成21年3月30日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	48,251	△1.3	1,280	34.6	1,170	31.9	308	—
19年12月期	48,899	1.2	951	△31.6	887	△44.0	17	△97.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	8.03	—	4.9	3.6	2.7
19年12月期	0.45	—	0.2	2.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △9百万円 19年12月期 19百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	31,916	6,369	18.4	152.97
19年12月期	33,826	7,423	20.2	178.10

(参考) 自己資本 20年12月期 5,872百万円 19年12月期 6,844百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,156	△930	△155	1,491
19年12月期	608	△900	△6	1,413

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	194	1,111.1	2.7
20年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	194	62.2	3.0
21年12月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	64.0	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,000	△5.5	700	△37.6	650	△35.0	300	△20.2	7.82
通期	46,000	△4.7	800	△37.5	750	△35.9	300	△2.6	7.82

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
〔(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 39,000,000株 19年12月期 39,000,000株  
② 期末自己株式数 20年12月期 614,488株 19年12月期 570,477株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	37,155	△1.9	983	103.4	838	28.3	152	△31.6
19年12月期	37,873	1.5	483	△36.4	653	△14.4	223	54.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	3.92		—	
19年12月期	5.73		—	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年12月期	25,641		6,186		24.1	158.89		
19年12月期	27,554		7,217		26.2	185.17		

(参考)自己資本 20年12月期 6,186百万円 19年12月期 7,217百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	18,500	△2.9	750	△21.4	700	△24.1	250	△28.8	6.42
通期	36,000	△3.1	650	△33.9	600	△28.4	180	17.6	4.62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は3ページ「経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響から景気が悪化し、企業収益の落ち込みや株価低迷といった極めて厳しい状況で推移いたしました。個人消費においては、ガソリンや石油関連商品の高騰等により、生活必需品の値上げが家計を圧迫し、消費者マインドを下げる結果となりました。

クリーニング業界においては、上半期は原油価格高騰等によりコストが上昇し、下半期は景気後退により需要が伸び悩むという厳しい経営環境でした。このような中、当社グループは効率的な経営体制を目指しながら、人件費等のコスト削減を中心に取り組むとともに、品質向上にも力を入れてまいりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の売上高は前年比1.3%減の482億5千1百万円、営業利益は前年比34.6%増の12億8千万円、経常利益は前年比31.9%増の11億7千万円、当期純利益は3億8百万円と大幅に増加いたしました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### <クリーニング事業>

クリーニング事業におきましては、クリーニング需要が減少する中、当期は更なる営業基盤の拡大、お客様の利便性の向上、業務の効率化及び仕事の基本の徹底を目標に進めてまいりました。

また、従業員教育にも力を注ぎ、質の高いサービスの提供に取り組みました。工場部門においては、品質の向上とともに生産効率の向上を目標とした改善の積み重ねや、一部工場におけるレイアウト変更、作業手順の見直しをはかり、収益性の向上に結びつけました。営業部門においては直営店舗のスクラップアンドビルドを行い、首都圏を中心とした直営店13店舗、フランチャイズ店9店舗を新たに開設し、ルートセールスにおいては夜間集配など、営業基盤の更なる拡大をはかりました。また、営業スタッフの教育面では、サービス業の基本である接客対応の教育のために、接客トレーナーによる指導に力をいれました。

以上の結果、売上高は前年比1.3%減の261億6千2百万円、営業利益は前年比39.0%増の16億8千7百万円となりました。

#### <レンタル事業>

レンタル事業におきましては、景気低迷の影響を受け、ホテル稼働の低下、取引先の事業縮小・値下げ要請等の影響を受け、大変厳しい状況下にありました。

そのような中、リネンサプライ部門においては、一昨年獲得した新規開設ホテルによる売上増加、また、取引採算性の見直しが収益に貢献し、増収・増益となりました。

ユニフォームレンタル部門は、競争激化による価格の下落や、既存得意の受注が低調に推移したことや燃料・資材コストの上昇などの要因で、利益計画は未達成となりました。

ケミサプライ部門は、新規受注に伴う投資や一昨年来の原油価格高騰による燃料費・物流費・資材費の高騰、人員確保にかかる労務費の上昇など、予想を上回る状況に直面しました。

以上の結果、売上高は前年比1.4%増の204億8千8百万円、営業利益は前年比20.8%減の7億6千4百万円となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を取り扱っております。

売上高は前年比0.1%減の5億5千万円、営業利益は前年比17.9%増の2億6千4百万円となりまし

た。

<その他事業>

機械、資材販売、リースなどその他事業におきましては、売上高は前年比35.7%減の10億4千9百万円、営業利益は前年比39.1%増の1億2千9百万円となりました。

【次期の見通し】

今後の我が国経済を展望しますと、企業の経営悪化や倒産が増加し、設備投資抑制やリストラの動きが加速されることが予想されます。また、昨年下半年からの急激な景気悪化による消費者マインドの冷え込みから、個人消費の低迷が続くと思われ、今期は、非常に厳しい経営環境になると予想されます。このような状況のもと、当社グループは引き続き業界のリーディング・カンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し、最先端を走り続けてまいります。また、コンプライアンスやリスク・マネージメントにも注視し、今後の一層の発展を目指して株主の皆さま、お客さまをはじめとするステークホルダーのご期待に沿うよう、経営のあらゆる分野において一層の努力を重ねる所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入11億5千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出9億3千万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出1億5千5百万円などにより7千8百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比5.5%増の14億9千1百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費10億9千8百万円、税金等調整前当期純利益8億2千3百万円、退職給付引当金の減少額7億7千5百万円、役員退職慰労引当金の増加額2億1千3百万円などにより、前年比90.0%増の11億5千6百万円となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億1千9百万円、定期預金の払い戻しによる収入6億3千8百万円、定期預金の預け入れによる支出4億7千5百万円などにより、前年比3.3%増の9億3千万円の支出となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金による収入92億5千5百万円、長短借入金の返済による支出89億5千4百万円、親会社の配当金の支払額1億9千4百万円などにより、前年の6百万円に比べ大幅に増加し、1億5千5百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	14.9	19.0	21.1	20.2	18.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	48.9	38.8	34.8	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.4	12.0	11.3	23.4	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	4.4	4.2	2.1	3.6

(注1) 指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結)により算出しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開（営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等）に備えるため、内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

①人口動態のリスク

団塊世代の定年退職、少子高齢化により、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。当社グループにおきましても、主力のスーツやワイシャツ等のビジネスウェアは減少傾向を示すものと考えます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たな市場の開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、営業時間や夜間集配サービスを充実させてまいります。

さらに、高品質の「ローヤルクリーニング」、最高品質の「カスタムクリーニング」など、差別化商品を積極的に展開してまいります。

②天候のリスク

クリーニング事業においては、暖冬等の天候変動が季節衣料の着用頻度を減少させ、さらに長雨や台風等が客足を減少させるといった要因がクリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策として、積極的な集配サービスの展開、営業時間の延長等による営業機会の拡大、カジュアル衣類や水洗い衣料の仕上がり日の短縮などによる需要の創出を図ります。また、水や汚れをはじく「はっ水加工」や「折目加工」などの付加価値の演出で取り込みを強化することにより、天候による影響の最小化を図ってまいります。

③特定取引先への依存リスク

レンタル事業において、大型ホテル・大手外食産業・大手コンビニエンスストア等大口法人取引先の売上占有率が高く、取引先の業績不振や取引内容の変更・契約終了が業績に影響を及ぼす可能性が高いとあります。

この影響を最小限にするために、常に取引先の変化やニーズにスピーディーに対応し、良好な取引関係を維持するとともに、新しい分野の法人開拓を強化してまいります。

④業務委託に関するリスク

当社は、クリーニング業務の一部を外部の工場へ業務委託しているため、委託業務内容に支障が出た場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。業務委託に関連して問題が発生することがないよう、当該協力会社との連携を図りながら、関連法規制の遵守、品質管理の徹底を図っております。

⑤法的規制等によるリスク

平成15年に施行された土壌汚染対策法には、当社の場合ドライクリーニングに使用している溶剤であるテトラクロロエチレンが抵触し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。クリーニング施設を廃止する場合、土壌の調査を行い、汚染があれば行政に報告した上で土壌を改良し、行政はその土地を指定区域と認定し公示することを定めています。

しかし、同法は今年度に改正され、法律制定の平成15年以前に廃止された施設や、現在稼働中の施設においても、規制が適用されることとなります。

⑥石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の対策を施しています。しかし、爆発火災が発生すれば、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損、近隣への延焼、人身事故など多

大な被害を引き起こします。

⑦原油価格・原材料の高騰によるリスク

クリーニング業にとって、燃料、資材の高騰は収益に直接影響いたします。とりわけ原油価格の高騰は、仕入れ資材の値上りにも連動し、影響は大きなものとなります。

⑧情報システム障害によるリスク

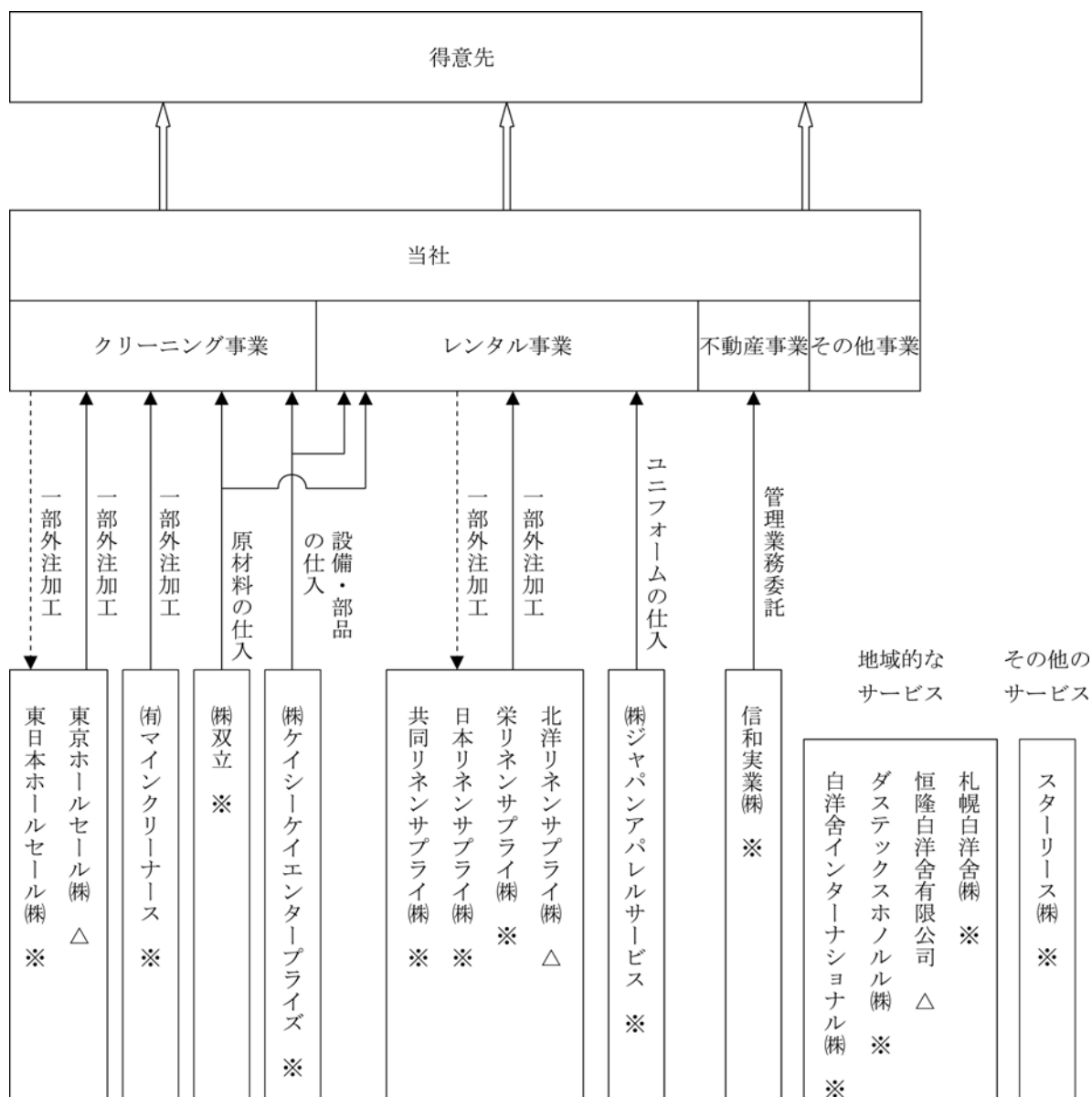
経理、営業、工場の各部門に導入している情報管理システムについての維持管理、セキュリティー管理は万全を期しておりますが、不測の天災・人災によってそれぞれの中核設備・端末機器・ソフトウェア等の故障・破壊、システム障害（システムダウン）が万が一起きれば、データが消滅して多大な被害を引き起こします。

⑨情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。



2 企業集団の状況



連結子会社・・・白洋舎インターナショナル㈱・日本リネンサプライ㈱・共同リネンサプライ  
 (13社) ※印  
 イ㈱・東日本ホールセール㈱・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)ケイシー  
 ケイエンタープライズ・(株)双立・信和実業㈱・スターリース㈱・ダステッ  
 クスホノルル㈱・栄リネンサプライ㈱・(有)マインクリーナーズ・札幌白洋  
 舎㈱

持分法適用関連会社・・・恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール㈱・北洋リネンサプライ㈱  
 (3社) △印

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社  
 (3社)

重要な関連当事者 1社

○関係会社の状況

当社は、平成20年1月4日付で札幌支店を会社分割し、新規設立した札幌白洋舎㈱に承継いたしました。  
 当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当社は、子会社でありましたスターリース株式会社を平成20年10月1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「関係会社の状況」から上記以外は重要な変更がないため、開示を省略しています。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「人々の清潔で、快適な生活環境づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献します。」

当社グループは、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供することを経営の基本方針としております。

今後も業界のリーディングカンパニーとして、たえずサービスや技術の向上に挑戦し、経営基盤の拡充と経営の効率化により収益力を強化し、お客様・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結経常利益7億5千万円を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、クリーニング業界のリーディングカンパニーとして、常に最先端のサービスの追求に挑戦してまいりました。今後もクリーニング事業及びレンタル事業を「社業の核」とし、高付加価値のクリーニングの提供によるお客さま満足の追求を行っていく方針です。

各事業における戦略は以下の通りです。

##### (1) クリーニング事業

米国サブプライムローン問題の影響を受けて円高、株安が進行しているなか、当社が果たす社会的役割として、清潔で、美しく、快適な生活環境をお届けするために、営業基盤の拡大や、利便性の向上により売上増強を目指してまいります。

中長期経営戦略において、クリーニング事業は次のような重点目標を掲げ推進してまいります。

第一にマーケットに合わせた店舗のスクラップアンドビルドの推進や営業時間の見直しを行います。第二に土・日、夜間集配サービス、衣類のリフォームクイックサービス等のお客さま利便性の向上に力を入れてまいります。第三は高い品質やサービスを提供するためにスタッフ教育にも力を注ぎます。また徹底したムダの排除により、付加価値生産性の向上をはかり、皆さまの期待に応えてまいります。

##### (2) レンタル事業

リネンサプライ事業におきましては、「量より質」をキーワードとし、内部効率化の推進により収益の拡大を図ってまいります。

具体的には、取引先別採算性の見直しによる取引内容の改善と、コンサルティング導入による生産効率の強化を大きな柱として実施してまいります。

ユニフォームレンタル事業におきましては、営業体制の整備による新規開発の強化と、競合他社との差別化によるサービスの充実により営業基盤を拡充してまいります。

具体的には、新規営業体制の整備を行い、情報の共有・活用により活性化を図るとともに、ICチップ情報の明確な商品化を行い、新しい営業ソースの開発に努めてまいります。

クリーンサービス事業におきましては、リネン品の調達合理化、エコロジー商品の開発、新たな販売チャンネルの開拓等、現状にとらわれず変化に対応する事業展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) クリーニング事業

個人消費、季節変動の影響を受けやすいクリーニングにとって、景気後退はクリーニング需要減少に大きく影響し、厳しい経営環境が続くと予想されます。サービス業であるクリーニングにおいてお客さま第一を実践し、多くのお客さまから信頼され続ける企業を目指してまいります。そのために、営業・工場全スタッフの資質・スキル(技能)の向上が不可欠であります。さらに時代やマーケットニーズを的確に捉え、新しい営業チャンネルを広げ、お客さまを開拓してまいります。

また、徹底したムダの排除・合理化・効率化を図り、収益構造の改善を進めてまいります。

(2) レンタル事業

レンタル事業は、リネン資材の効率的な投資が事業運営の要の一つとなります。売上・個別採算に合わせた投資や調達合理化を実施し、生産面ではリネンの効率生産及び、耐久性改善、新商品開発が不可欠となります。

また、今後事業の発展の為には、事業内容を幅広く熟知した、バランスの取れた人材を育成することが不可欠と考えております。

そのためには、事業部門を越えた交流を活性化させるとともに、社員教育体制を今一度再構築することが必要と考えております。

(3) 管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システム体制を構築し、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整え、企業価値向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,618		1,527		△ 91	
2 受取手形及び未収工料	※4	4,149		4,109		△ 39	
3 たな卸資産		3,863		3,808		△ 54	
4 繰延税金資産		278		290		11	
5 その他の流動資産		570		567		△ 2	
貸倒引当金		△ 40		△ 39		0	
流動資産合計		10,439	30.9	10,263	32.2	△ 175	△ 1.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	17,894		17,745			
減価償却累計額		10,840	7,053	11,057	6,687	△ 366	
2 機械装置及び運搬具	※1	8,347		8,309			
減価償却累計額		7,378	968	7,374	935	△ 33	
3 工具器具及び備品		2,019		1,997			
減価償却累計額		1,663	356	1,711	285	△ 70	
4 土地	※1		5,767		6,310	543	
5 建設仮勘定			69		—	△ 69	
有形固定資産合計		14,215	42.0	14,219	44.6	4	0.0
(2) 無形固定資産							
1 のれん		433		307		△ 126	
2 その他の無形固定資産		436		391		△ 44	
無形固定資産合計		869	2.6	698	2.2	△ 170	△ 19.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1,2	4,489		2,692		△ 1,796	
2 長期貸付金		33		29		△ 3	
3 長期差入保証金		2,159		2,044		△ 114	
4 繰延税金資産		1,624		1,974		349	
5 その他の投資	※2	85		111		26	
貸倒引当金		△ 91		△ 119		△ 27	
投資その他の資産合計		8,301	24.5	6,734	21.0	△ 1,566	△ 18.9
固定資産合計		23,386	69.1	21,653	67.8	△ 1,733	△ 7.4
資産合計		33,826	100.0	31,916	100.0	△ 1,909	△ 5.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	3,303		3,073		△ 230	
2	※1	2,496		2,483		△ 12	
3	※1	4,659		2,564		△ 2,094	
4		170		150		△ 20	
5		190		183		△ 7	
6		226		221		△ 4	
7		5		3		△ 2	
8		—		30		30	
9		1,299		1,248		△ 50	
10		1,499		1,429		△ 70	
		流動負債合計	13,851 41.0	11,389	35.6	△ 2,462	△ 17.8
II 固定負債							
1		285		135		△ 150	
2	※1	5,740		8,141		2,401	
3		34		—		△ 34	
4		4,926		4,151		△ 775	
5		—		213		213	
6		34		69		35	
7		1,531		1,447		△ 83	
		固定負債合計	12,551 37.1	14,158	44.4	1,607	12.8
		負債合計	26,402 78.1	25,547	80.0	△ 855	△ 3.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,410	7.1	2,410	7.6	—	—
2		1,496	4.4	1,496	4.7	—	—
3		1,987	5.9	2,100	6.6	113	5.7
4		△ 199	△ 0.6	△ 211	△ 0.7	△ 11	△ 6.0
		株主資本合計	5,694 16.8	5,796	18.2	101	1.8
II 評価・換算差額等							
1		1,210	3.6	191	0.6	△ 1,018	△ 84.2
2		△ 60	△ 0.2	△ 115	△ 0.4	△ 55	△ 91.4
		評価・換算差額等合計	1,149 3.4	75	0.2	△ 1,074	△ 93.4
III 少数株主持分							
		578	1.7	497	1.6	△ 81	△ 14.1
		純資産合計	7,423 21.9	6,369	20.0	△ 1,054	△ 14.2
		負債、純資産合計	33,826 100.0	31,916	100.0	△ 1,909	△ 5.6

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			48,899	100.0		48,251	100.0	△ 648	△ 1.3
II 売上原価			42,922	87.8		41,534	86.1	△ 1,387	△ 3.2
売上総利益			5,977	12.2		6,716	13.9	739	12.4
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 集配運搬費		747			838				
2 役員報酬		313			300				
3 給料手当		1,537			1,705				
4 退職給付費用		114			218				
5 役員退職慰労引当金 繰入額		—			35				
6 賞与引当金繰入額		40			38				
7 株主優待引当金繰入額		—			30				
8 減価償却費		165			150				
9 のれん償却額		143			178				
10 その他		1,963			1,939				
計			5,025	10.3		5,436	11.3	410	8.2
営業利益			951	1.9		1,280	2.6	329	34.6
IV 営業外収益									
1 受取利息		13			6				
2 受取配当金		51			58				
3 負ののれん償却額		2			12				
4 持分法による投資利益		19			—				
5 保険配当金		57			32				
6 リネン補償金		86			89				
7 その他の営業外収益		92			86				
計			323	0.7		286	0.6	△ 37	△ 11.5
V 営業外費用									
1 支払利息		296			322				
2 持分法による投資損失		—			9				
3 その他の営業外費用		91			64				
計			387	0.8		396	0.8	8	2.3
経常利益			887	1.8		1,170	2.4	283	31.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	26		66			
2 投資有価証券売却益		12		—			
3 貸倒引当金戻入益		0		1			
4 その他の特別利益		—		8			
計		40	0.1	75	0.2	35	87.5
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	88		93			
2 投資有価証券評価損		0		1			
3 役員退職慰労金		51		—			
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		235			
5 環境対策引当金繰入額		34		35			
6 貸倒引当金繰入額		1		22			
7 減損損失	※4	—		20			
8 その他の特別損失		—		13			
計		175	0.4	422	0.9	246	140.2
税金等調整前当期純利益		751	1.5	823	1.7	72	9.6
法人税、住民税及び 事業税		297		172		△124	△41.9
法人税等調整額		386		308		△77	△20.1
計		683	1.4	481	1.0	△202	△29.5
少数株主利益		(減算)50	0.1	(減算)33	0.1	△17	△33.9
当期純利益		17	0.0	308	0.6	291	1,683.9



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	△ 193	5,896
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 194		△ 194
当期純利益			17		17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△ 18		△ 18
自己株式の取得				△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 196	△ 5	△ 201
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	1,987	△ 199	5,694

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	△ 65	1,514	601	8,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 194
当期純利益					17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△ 18
自己株式の取得					△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 370	5	△ 365	△ 22	△ 387
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 370	5	△ 365	△ 22	△ 589
平成19年12月31日残高(百万円)	1,210	△ 60	1,149	578	7,423

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	1,987	△ 199	5,694
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 194		△ 194
当期純利益			308		308
自己株式の取得				△ 11	△ 11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	113	△ 11	101
平成20年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,100	△ 211	5,796

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年12月31日残高(百万円)	1,210	△ 60	1,149	578	7,423
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 194
当期純利益					308
自己株式の取得					△ 11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,018	△ 55	△ 1,074	△ 81	△ 1,155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,018	△ 55	△ 1,074	△ 81	△ 1,054
平成20年12月31日残高(百万円)	191	△ 115	75	497	6,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		751	823	72
2 減価償却費		1,018	1,098	80
3 減損損失		—	20	20
4 のれん償却額		143	178	34
5 負ののれん償却額		△ 2	△ 12	△ 10
6 有形固定資産除却損		80	87	6
7 有形固定資産売却益		△ 26	△ 66	△ 38
8 無形固定資産除却損		6	5	△ 1
9 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 0	28	29
10 賞与引当金の減少額		△ 7	△ 4	2
11 株主優待引当金の増加額		—	30	30
12 退職給付引当金の減少額		△ 910	△ 775	135
13 役員退職慰労引当金の増加額		—	213	213
14 環境対策引当金の増加額		34	35	1
15 受取利息及び配当金		△ 65	△ 64	1
16 支払利息		296	322	26
17 為替差損		0	3	2
18 持分法による投資損益(利益:△)		△ 19	9	28
19 投資有価証券の売却損益(利益:△)		△ 12	7	20
20 長期前払費用除却損		1	0	△ 0
21 売上債権の増減額(増加:△)		△ 93	23	117
22 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 199	54	253
23 仕入債務の増減額(減少:△)		69	△ 222	△ 292
24 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 26	24	50
25 その他		54	△ 236	△ 291
小計		1,092	1,585	493
26 利息及び配当金の受取額		72	70	△ 1
27 利息の支払額		△ 284	△ 317	△ 33
28 法人税等の支払額		△ 270	△ 181	89
営業活動によるキャッシュ・フロー		608	1,156	547

		前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		144	638	494
2 定期預金の預け入れによる支出		△ 85	△ 475	△ 389
3 短期貸付による支出		△ 27	△ 36	△ 9
4 短期貸付金の回収による収入		30	32	2
5 有形固定資産の取得による支出		△ 750	△ 1,219	△ 469
6 有形固定資産の売却による収入		54	206	152
7 無形固定資産の取得による支出		△ 201	△ 133	67
8 投資有価証券の取得による支出		△ 66	△ 4	61
9 投資有価証券の売却による収入		65	9	△ 56
10 子会社株式の取得による支出		△ 77	△ 21	56
11 長期貸付金の回収による収入		3	4	0
12 その他		10	69	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 900	△ 930	△ 29
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,025	3,743	2,717
2 短期借入金の返済による支出		△ 2,042	△ 3,785	△ 1,743
3 長期借入れによる収入		3,945	5,512	1,567
4 長期借入金の返済による支出		△ 2,612	△ 5,168	△ 2,556
5 社債の発行による収入		50	—	△ 50
6 社債の償還による支出		△ 165	△ 170	△ 5
7 自己株式の取得による支出		△ 4	△ 11	△ 6
8 子会社の自己株式の取得による支出		—	△ 79	△ 79
9 親会社の配当金の支払額		△ 194	△ 194	0
10 少数株主への配当金の支払額		△ 8	△ 0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6	△ 155	△ 148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	6	5
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 296	78	374
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		14	—	△ 14
VII 現金及び現金同等物の期首残高		1,695	1,413	△ 282
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,413	1,491	78

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。                      主要な連結子会社の名称                      共同リネンサプライ㈱                      栄リネンサプライ㈱</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(有)マインクリーナースは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、当社子会社であります東京都大田区下丸子に所在する共同リネンサプライ㈱と、大阪府大阪市淀川区野中南に所在する共同リネンサプライ㈱は、平成19年10月1日を合併期日として東京都大田区下丸子に所在する共同リネンサプライ㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      クリーンリビングカリフォルニア㈱</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。                      ①東京ホールセール㈱                      ②恒隆白洋舎有限公司                      ③北洋リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      ①持分法を適用しない主要な非連結子会社                      クリーンリビングカリフォルニア㈱                      ②持分法を適用しない主要な関連会社                      ホワイトプレス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。                      なお白洋舎インターナショナル㈱については当連結会計年度より決算日を9月30日に変更したため、当連結会計年度における月数は11ヶ月となっております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。                      主要な連結子会社の名称                      共同リネンサプライ㈱                      栄リネンサプライ㈱</p> <p>当社は、平成20年1月4日付で札幌支店を会社分割し、新規設立した札幌白洋舎㈱に承継いたしました。当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、当社は子会社でありましたスターリース株式会社を平成20年10月1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      マルハククリーニング協同組合</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      ①持分法を適用しない主要な非連結子会社                      マルハククリーニング協同組合                      ②持分法を適用しない主要な関連会社                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)</li> <li>時価のないもの 総平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ デリバティブ取引……………時価法</li> <li>・ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>①商品……………主として先入先出法による原価法</li> <li>②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) <ul style="list-style-type: none"> <li>④ホテルリネン …3年定率</li> <li>⑤ユニフォームレンタル及びケミサブライ …一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ デリバティブ取引……………同左</li> <li>・ たな卸資産 同左</li> </ul>

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 平成19年3月31日以前に 取得したもの： 旧定額法 平成19年4月1日以降に 取得したもの： 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に 取得したもの：主として旧定率法 平成19年4月1日以降に 取得したもの：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結 会計年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更し ております。 この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比較して、営業利 益、経常利益、税金等調整前当 期純利益はそれぞれ11百万円減 少しています。 セグメント情報に与える影響は 当該箇所に記載しています。</p> <p>②在外連結子会社</p> <p>建物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数は5年から31.5年 であります。 無形固定資産……当社及び国内連結子会社は、 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会 社における自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しておりま す。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社</p> <p>建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によって おります。 この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比較して、営業利 益95百万円、経常利益及び税金 等調整前当期純利益はそれぞれ 98百万円減少しております。</p> <p>②在外連結子会社</p> <p>建物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数は5年から39年 であります。 無形固定資産 同左</p>



<p>前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    a 一般債権……貸倒実績率法によっております。</p> <p>    b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 ……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③</p> <p>④役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上してはりましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>⑥</p> <p>⑦環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づき当連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことに伴うものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は35百万円、経常利益は82百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は261百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>⑦環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少な のれん及び負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 企業結合に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」と「福利厚生費」については重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	_____

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日																																							
※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,930</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,648</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>54</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>354</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,014</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>812百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>4,539</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,605</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,957</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	3,930	建物及び構築物	3,648	機械装置及び運搬具	54	投資有価証券	354	計	8,014	短期借入金	812百万円	1年以内返済長期借入金	4,539	長期借入金	2,605	計	7,957	※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>3,805百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,403</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>46</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>131</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,387</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>894百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>2,477</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,095</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,467</td></tr> </table>	土地	3,805百万円	建物及び構築物	3,403	機械装置及び運搬具	46	投資有価証券	131	計	7,387	短期借入金	894百万円	1年以内返済長期借入金	2,477	長期借入金	5,095	計	8,467
預金	27百万円																																								
土地	3,930																																								
建物及び構築物	3,648																																								
機械装置及び運搬具	54																																								
投資有価証券	354																																								
計	8,014																																								
短期借入金	812百万円																																								
1年以内返済長期借入金	4,539																																								
長期借入金	2,605																																								
計	7,957																																								
土地	3,805百万円																																								
建物及び構築物	3,403																																								
機械装置及び運搬具	46																																								
投資有価証券	131																																								
計	7,387																																								
短期借入金	894百万円																																								
1年以内返済長期借入金	2,477																																								
長期借入金	5,095																																								
計	8,467																																								
※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>319百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>325</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	319百万円	その他の投資(出資金)	5	計	325	※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>270</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	265百万円	その他の投資(出資金)	5	計	270																										
投資有価証券(株式)	319百万円																																								
その他の投資(出資金)	5																																								
計	325																																								
投資有価証券(株式)	265百万円																																								
その他の投資(出資金)	5																																								
計	270																																								
3	<p>債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 マルハククリーニング 協同組合 279百万円</p>	3	<p>債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 マルハククリーニング 協同組合 203百万円</p>																																						
※4	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>91</td></tr> </table>	受取手形	4百万円	支払手形	91	※4	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>—</td></tr> </table>	受取手形	0百万円	支払手形	—																														
受取手形	4百万円																																								
支払手形	91																																								
受取手形	0百万円																																								
支払手形	—																																								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日									
※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。  82百万円	※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。  71百万円								
※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 49百万円 機械装置及び運搬具 22 工具器具及び備品 8 無形固定資産 6 その他の投資 1 計 88	※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 21 工具器具及び備品 5 無形固定資産 5 その他の投資 0 計 93								
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 0 計 26	※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 65 計 66								
※4		※4	減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円
場所	用途	種類	減損損失								
長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円								

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	554,959	15,518	—	570,477
合計	554,959	15,518	—	570,477

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、14,332株は単元未満株式の買取による増加であり、  
1,186株は関連会社の自己株式（白洋舎株式）の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日



当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	570,477	44,011	—	614,488
合計	570,477	44,011	—	614,488

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、41,783株は単元未満株式の買取による増加であり、  
2,228株は関連会社の自己株式（白洋舎株式）の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,618百万円	1,527百万円
計	計
1,618	1,527
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△ 205	△ 35
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,413</u>	<u>1,491</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,511	20,203	551	1,633	48,899	—	48,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	73	259	3,110	3,671	(3,671)	—
計	26,739	20,277	810	4,743	52,571	(3,671)	48,899
営業費用	25,525	19,313	586	4,650	50,075	(2,127)	47,948
営業利益	1,214	964	224	92	2,496	(1,544)	951
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	11,101	12,170	4,030	1,600	28,901	4,924	33,826
減価償却費	476	347	118	4	947	70	1,018
資本的支出	331	392	12	1	738	29	767

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,594百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,236百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はクリーニング事業において4百万円、レンタル事業において6百万円、不動産事業において0百万円、その他事業に0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,162	20,488	550	1,049	48,251	—	48,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	82	260	3,032	3,593	( 3,593)	—
計	26,380	20,571	811	4,082	51,845	( 3,593)	48,251
営業費用	24,693	19,807	547	3,953	49,000	( 2,029)	46,971
営業利益	1,687	764	264	129	2,845	( 1,564)	1,280
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	11,480	11,958	3,558	1,267	28,266	3,650	31,916
減価償却費	501	389	98	6	995	103	1,098
減損損失	—	—	—	—	—	20	20
資本的支出	961	300	35	0	1,297	49	1,347

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシート、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,620百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,306 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を新たに計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はクリーニング事業において0百万円、レンタル事業において4百万円、不動産事業において2百万円、その他事業において2百万円それぞれ減少しております。また全社の営業費用が24百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日						当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	1,571	3,398	585	174	5,730	取得価額 相当額	1,202	1,396	473	18	3,091
減価償却 累計額 相当額	831	1,758	238	127	2,956	減価償却 累計額 相当額	645	224	165	7	1,042
期末残高 相当額	740	1,639	346	47	2,773	期末残高 相当額	556	1,172	308	10	2,048
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
						725百万円					
1年超						1年超					
						1,306					
合計						合計					
						2,865					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
						1,054百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
						976					
支払利息相当額						支払利息相当額					
						92					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
						50百万円					
1年超						1年超					
						94					
合計						合計					
						145					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
						67百万円					
1年超						1年超					
						19					
合計						合計					
						87					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接 2.74	兼任1人	リネン品仕入及び社宅の賃借	リネンサプライ用綿製品等購入	296	買掛金	71
								社宅の賃借	2	長期差入保証金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の68.75%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハククリーニング協同組合	東京都渋谷区	7	クリーニング用資材の共同購入及び貸付	所有間接 52.29	兼任1人	資材共同購入	債務保証(注2)	279	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。



当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接 2.74	兼任1人	リネン品仕入及び社宅の賃借	リネンサプライ用綿製品等購入	178	買掛金	46
								社宅の賃借	1	長期差入保証金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の68.75%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハククリーニング協同組合	東京都渋谷区	7	クリーニング用資材の共同購入及び貸付	所有間接 52.29	兼任1人	資材共同購入	債務保証(注2)	203	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,356</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,651</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,868</span></p> <p>（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,624</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table>	賞与引当金	92百万円	退職給付引当金	2,484	貸倒引当金限度超過額	81	環境対策引当金	13	固定資産減価償却超過額	1	固定資産減損損失	8	未実現利益の税効果	1,080	繰越欠損金	504	投資有価証券の評価損	18	その他有価証券評価差額金	8	未払事業税	21	未払事業所税	23	ゴルフ会員権評価損	7	その他	9	小計	4,356	評価性引当額	△ 704	繰延税金資産合計	3,651	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	846	その他	35	繰延税金負債合計	1,782	流動資産－繰延税金資産	278百万円	固定資産－繰延税金資産	1,624	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	34	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,406</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">2,264</span></p> <p>（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	賞与引当金	93百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	2,174	役員退職慰労引当金	86	貸倒引当金限度超過額	122	環境対策引当金	13	固定資産減価償却超過額	1	固定資産減損損失	16	未実現利益の税効果	1,023	繰越欠損金	399	投資有価証券の評価損	30	その他有価証券評価差額金	88	未払事業税	17	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	30	小計	4,141	評価性引当額	△ 735	繰延税金資産合計	3,406	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	228	その他	13	繰延税金負債合計	1,141	流動資産－繰延税金資産	290百万円	固定資産－繰延税金資産	1,974	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—
賞与引当金	92百万円																																																																																																												
退職給付引当金	2,484																																																																																																												
貸倒引当金限度超過額	81																																																																																																												
環境対策引当金	13																																																																																																												
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																												
固定資産減損損失	8																																																																																																												
未実現利益の税効果	1,080																																																																																																												
繰越欠損金	504																																																																																																												
投資有価証券の評価損	18																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																												
未払事業税	21																																																																																																												
未払事業所税	23																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																												
その他	9																																																																																																												
小計	4,356																																																																																																												
評価性引当額	△ 704																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,651																																																																																																												
圧縮記帳積立金	563																																																																																																												
退職給付信託設定益	335																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	846																																																																																																												
その他	35																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,782																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	278百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,624																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	34																																																																																																												
賞与引当金	93百万円																																																																																																												
株主優待引当金	12																																																																																																												
退職給付引当金	2,174																																																																																																												
役員退職慰労引当金	86																																																																																																												
貸倒引当金限度超過額	122																																																																																																												
環境対策引当金	13																																																																																																												
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																												
固定資産減損損失	16																																																																																																												
未実現利益の税効果	1,023																																																																																																												
繰越欠損金	399																																																																																																												
投資有価証券の評価損	30																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	88																																																																																																												
未払事業税	17																																																																																																												
未払事業所税	22																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																												
その他	30																																																																																																												
小計	4,141																																																																																																												
評価性引当額	△ 735																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,406																																																																																																												
圧縮記帳積立金	563																																																																																																												
退職給付信託設定益	335																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	228																																																																																																												
その他	13																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,141																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	290百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,974																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.46</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.23</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 1.20</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.01</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.84</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.95</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		住民税均等割額	16.46	交際費の損金不算入	5.23	受取配当金の益金不算入	△ 1.20	評価性引当額の増減	14.01	のれん償却額	7.92	その他	7.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.95	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.88</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.37</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 1.54</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 3.81</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 2.45</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.47</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	（調整）		住民税均等割額	14.88	交際費の損金不算入	4.37	受取配当金の益金不算入	△ 1.54	評価性引当額の増減	△ 3.81	のれん償却額	6.33	その他	△ 2.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.47																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
住民税均等割額	16.46																																																																																																												
交際費の損金不算入	5.23																																																																																																												
受取配当金の益金不算入	△ 1.20																																																																																																												
評価性引当額の増減	14.01																																																																																																												
のれん償却額	7.92																																																																																																												
その他	7.84																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.95																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
（調整）																																																																																																													
住民税均等割額	14.88																																																																																																												
交際費の損金不算入	4.37																																																																																																												
受取配当金の益金不算入	△ 1.54																																																																																																												
評価性引当額の増減	△ 3.81																																																																																																												
のれん償却額	6.33																																																																																																												
その他	△ 2.45																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.47																																																																																																												

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,462	3,589	2,126
小計	1,462	3,589	2,126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	357	335	△ 21
小計	357	335	△ 21
合計	1,819	3,924	2,105

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
売却額（百万円）	65
売却益の合計額（百万円）	12
売却損の合計額（百万円）	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	693	1,289	596
小計	693	1,289	596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,111	893	△217
小計	1,111	893	△217
合計	1,805	2,183	378

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	243
合計	243

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

- 1 取引の内容  
金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。
- 2 取引に対する取組方針  
デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。
- 3 取引の利用目的  
長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。  
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。
  - (1) ヘッジ手段とヘッジ対象
 

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
  - (2) ヘッジ方針  
借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。
  - (3) ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 4 取引に係るリスクの内容  
金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。  
通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。  
また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
- 5 取引に係るリスク管理体制  
稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

- 1 取引の内容  
金利スワップ取引を行なっております。
- 2 取引に対する取組方針  
デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。
- 3 取引の利用目的  
長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。  
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。
  - (1) ヘッジ手段とヘッジ対象
 

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
  - (2) ヘッジ方針  
借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。
  - (3) ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 4 取引に係るリスクの内容  
金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。  
また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
- 5 取引に係るリスク管理体制  
稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 平成19年12月31日				当連結会計年度 平成20年12月31日			
	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	166	—	0	0	—	—	—	—
合計	166	—	0	0	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要            企業年金 : 確定給付企業年金(規約型)を採用しております。            適格退職年金 : 一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。            退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要            企業年金 : 確定給付企業年金(規約型)を採用しております。            適格退職年金 : 一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。            退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,520百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,586</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,926</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△9,520百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,723	③ 未認識過去勤務債務	△ 1,586	④ 未認識数理計算上の差異	2,456	⑤ 退職給付引当金	△ 4,926	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,994百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,351</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,151</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△8,994百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,314	③ 未認識過去勤務債務	△1,351	④ 未認識数理計算上の差異	2,880	⑤ 退職給付引当金	△4,151				
① 退職給付債務	△9,520百万円																								
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,723																								
③ 未認識過去勤務債務	△ 1,586																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,456																								
⑤ 退職給付引当金	△ 4,926																								
① 退職給付債務	△8,994百万円																								
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,314																								
③ 未認識過去勤務債務	△1,351																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,880																								
⑤ 退職給付引当金	△4,151																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	365百万円	② 利息費用	194	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益処理額	△ 235	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	302	⑥ 退職給付費用	627	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	445百万円	② 利息費用	189	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益処理額	△235	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	362	⑥ 退職給付費用	763
① 勤務費用 (注)	365百万円																								
② 利息費用	194																								
③ 期待運用収益	0																								
④ 過去勤務債務の収益処理額	△ 235																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	302																								
⑥ 退職給付費用	627																								
① 勤務費用 (注)	445百万円																								
② 利息費用	189																								
③ 期待運用収益	0																								
④ 過去勤務債務の収益処理額	△235																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	362																								
⑥ 退職給付費用	763																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年				
① 割引率	2.1%																								
② 期待運用収益率	0%																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																								
① 割引率	2.1%																								
② 期待運用収益率	0%																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1株当たり純資産額	178.10円	152.97円
1株当たり当期純利益	0.45円	8.03円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表上の純資産の部 7,423百万円 純資産の部から控除する少数株主持分 578百万円  普通株式に係る期末の純資産額 6,844百万円 普通株式の期末株式数 38,429,522株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表上の純資産の部 6,369百万円 純資産の部から控除する少数株主持分 497百万円  普通株式に係る期末の純資産額 5,872百万円 普通株式の期末株式数 38,385,511株
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 17百万円 普通株式に係る当期純利益 17百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,437,712株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 308百万円 普通株式に係る当期純利益 308百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,416,039株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	501		869		367	
2 受取手形	※4	85		90		4	
3 未収工料		2,763		2,641		△121	
4 商品		43		41		△2	
5 使用中リネン		2,204		2,091		△113	
6 一般貯蔵品		170		174		4	
7 前払費用		60		58		△2	
8 繰延税金資産		175		185		9	
9 関係会社短期貸付金		226		216		△10	
10 預け金		295		278		△16	
11 その他の流動資産		159		160		1	
貸倒引当金		△103		△168		△65	
流動資産合計		6,582	23.9	6,637	25.9	54	0.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	11,936		11,585			
減価償却累計額		6,880	5,055	6,858	4,726	△329	
2 借入店舗造作		1,965		1,911			
減価償却累計額		1,492	473	1,467	443	△29	
3 構築物		985		930			
減価償却累計額		751	233	731	199	△34	
4 機械及び装置		5,726		5,461			
減価償却累計額		5,275	450	5,117	343	△107	
5 車輛運搬具		229		206			
減価償却累計額		187	42	180	26	△16	
6 工具器具及び備品		1,832		1,786			
減価償却累計額		1,510	321	1,531	254	△66	
7 土地	※1	4,946		4,625		△320	
有形固定資産合計		11,523	41.8	10,619	41.4	△903	△7.8
(2) 無形固定資産							
1 借地借家権		95		84		△11	
2 ソフトウェア		247		220		△27	
3 電話加入権		54		52		△1	
4 電気・ガス・水道 施設利用権		6		5		△0	
無形固定資産合計		403	1.5	362	1.4	△41	△10.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	3,931		2,283		△ 1,647	
2 関係会社株式		1,776		2,082		306	
3 出資金		3		3		—	
4 関係会社長期貸付金		46		441		395	
5 破産・更生債権等		3		21		17	
6 長期前払費用		14		9		△ 4	
7 長期差入保証金	※2	2,489		2,156		△ 332	
8 繰延税金資産		834		1,106		272	
9 その他の投資		13		21		7	
貸倒引当金		△ 68		△ 104		△ 35	
投資その他の資産合計		9,044	32.8	8,023	31.3	△ 1,021	△ 11.3
固定資産合計		20,971	76.1	19,004	74.1	△ 1,966	△ 9.4
資産合計		27,554	100.0	25,641	100.0	△ 1,912	△ 6.9

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	1,906		1,782		△ 123	
2 短期借入金		1,666		1,507		△ 159	
3 一年以内に返済する 長期借入金	※1	4,225		2,132		△ 2,093	
4 未払金		36		33		△ 3	
5 未払費用		814		816		1	
6 未払法人税等		91		143		51	
7 未払事業所税		55		51		△ 3	
8 未払消費税等		204		204		0	
9 預り金		381		347		△ 33	
10 賞与引当金		130		126		△ 3	
11 株主優待引当金		—		30		30	
12 従業員預り金		874		819		△ 54	
13 その他の流動負債		36		26		△ 10	
流動負債合計		10,425	37.8	8,023	31.3	△ 2,401	△ 23.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	4,756		6,944		2,187	
2 退職給付引当金		4,432		3,592		△ 839	
3 役員退職慰労引当金		—		177		177	
4 環境対策引当金		34		34		—	
5 受入保証金		688		683		△ 4	
固定負債合計		9,911	36.0	11,432	44.6	1,520	15.3
負債合計		20,336	73.8	19,455	75.9	△ 881	△ 4.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,410	8.7	2,410	9.4	—	—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,436		1,436		—	—
(2)その他資本剰余金		11		11		—	—
資本剰余金合計		1,447	5.2	1,447	5.7	—	—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		602		602		—	—
(2)その他利益剰余金		1,588		1,546		△ 42	△ 2.6
圧縮記帳積立金		756		756		—	—
別途積立金		400		400		—	—
繰越利益剰余金		431		389		△ 42	△ 9.7
利益剰余金合計		2,190	8.0	2,148	8.4	△ 42	△ 1.9
4 自己株式		△ 7	△0.0	△ 19		△ 11	142.7
株主資本合計		6,040	21.9	5,987	23.4	△ 53	△ 0.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,176	4.3	198	0.8	△ 977	△ 83.1
評価・換算差額等合計		1,176	4.3	198	0.8	△ 977	△ 83.1
純資産合計		7,217	26.2	6,186	24.1	△ 1,031	△ 14.3
負債純資産合計		27,554	100.0	25,641	100.0	△ 1,912	△ 6.9

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
1 工料		36,022		35,328		△ 693	△ 1.9
2 商品売上高		1,482		1,459		△ 23	△ 1.6
3 不動産賃貸収入		368		367		0	△ 0.2
計		37,873	100.0	37,155	100.0	△ 717	△ 1.9
II 売上原価							
1 工料売上原価		34,192		33,010		△ 1,182	△ 3.5
2 商品売上原価							
(1) 売上商品原価	※1	1,038		1,026		△ 12	△ 1.2
(2) 商品諸掛	※2	383		369		△ 14	△ 3.7
小計		1,422		1,395		△ 26	△ 1.9
3 不動産賃貸費用	※3	179		145		△ 34	△ 19.1
計		35,795	94.5	34,551	93.0	△ 1,243	△ 3.5
売上総利益		2,078	5.5	2,604	7.0	526	25.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		86		72			
2 給料手当		363		350			
3 賞与引当金繰入額		8		7			
4 役員報酬		152		152			
5 退職給付費用		74		128			
6 役員退職慰労引当金繰入額		—		24			
7 法定福利費		71		67			
8 福利厚生費		47		53			
9 公租公課		44		41			
10 交際費		39		39			
11 株主優待引当金繰入額		—		30			
12 減価償却費		123		120			
13 研究開発費	※10	82		71			
14 保険料		74		63			
15 貸倒引当金繰入額		1		15			
16 その他		425		379			
計		1,594	4.2	1,620	4.4	26	1.6
営業利益		483	1.3	983	2.7	500	103.4
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		4		11			
2 受取配当金		327		62			
3 雑益	※5	183		154			
計		514	1.3	228	0.6	△ 285	△ 55.5

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		218		234			
2 貸倒引当金繰入額		58		85			
3 雑損	※6	67		53			
計			0.9	373	1.0	29	8.6
経常利益		653	1.7	838	2.3	184	28.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※7	0		65			
2 投資有価証券売却益		2		—			
3 その他の特別利益		—		7			
計		2	0.0	72	0.2	70	—
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※8	49		56			
2 投資有価証券評価損		0		1			
3 貸倒引当金繰入額		1		11			
4 環境対策引当金繰入額		34		—			
5 役員退職慰労金		43		—			
6 減損損失		—		20			
7 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—		181			
8 その他の特別損失		—		25			
計		128	0.3	297	0.8	168	131.8
税引前当期純利益		527	1.4	614	1.7	86	16.3
法人税、住民税及び 事業税		117		115			
法人税等調整額		186		345			
計		304	0.8	461	1.2	156	51.5
当期純利益		223	0.6	152	0.4	△ 70	△ 31.6



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	△ 3	6,016
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 194	△ 194		△ 194
当期純利益				223	223		223
自己株式の取得						△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の増減額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	28	28	△ 4	23
平成19年12月31日残高(百万円)	602	756	400	431	2,190	△ 7	6,040

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 194
当期純利益			223
自己株式の取得			△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 384	△ 384	△ 384
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 384	△ 384	△ 360
平成19年12月31日残高(百万円)	1,176	1,176	7,217

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	602	756	400	431	2,190	△ 7	6,040
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 194	△ 194		△ 194
当期純利益				152	152		152
自己株式の取得						△ 11	△ 11
株主資本以外の項目の 事業年度中の増減額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 42	△ 42	△ 11	△ 53
平成20年12月31日残高(百万円)	602	756	400	389	2,148	△ 19	5,987

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	1,176	1,176	7,217
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 194
当期純利益			152
自己株式の取得			△ 11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 977	△ 977	△ 977
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 977	△ 977	△ 1,031
平成20年12月31日残高(百万円)	198	198	6,186

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、一般貯蔵品……先入先出法による原価法 使用中リネン……………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことにしております。</p> <p>①ホテルリネン……………3年定率 ②ユニフォーム……………一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 ：同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……建物 平成19年3月31日以前に 取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に 取得したもの：定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に 取得したもの：旧定率法 平成19年4月1日以降に 取得したもの：定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 この変更に伴い、従来の方法 によった場合と比較して、営 業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ8百万 円減少しております。 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社 利用)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……建物 同左  その他の有形固定資産 同左  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方 法によっております。 この変更に伴い、従来の方法 によった場合と比較して、営 業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ76百万 円減少しております。 無形固定資産……同左</p>

<p>前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>役員賞与引当金……………役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…………… 同左</p> <p>賞与引当金…………… 同左</p> <p>株主優待引当金……………将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております (追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当事業年度末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しています。</p> <p>役員賞与引当金…………… 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金…………… 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>環境対策引当金…… 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用）のうち、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金…… 役員に支給する退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度末から内規に基づき当事業年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことに伴うものであります。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は24百万円減少し、税引前当期純利益は177百万円減少しております。</p> <p>環境対策引当金…… 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 企業結合に関する会計基準	当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日																		
※1	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金1,756百万円、一年以内に返済する長期借入金4,225百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,027</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,982</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>327</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,364</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	2,027	建物	2,982	投資有価証券	327	計	5,364	<p>有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金3,944百万円、一年以内に返済する長期借入金2,102百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,027百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,841</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>124</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,993</td></tr> </table>	土地	2,027百万円	建物	2,841	投資有価証券	124	計	4,993
預金	27百万円																			
土地	2,027																			
建物	2,982																			
投資有価証券	327																			
計	5,364																			
土地	2,027百万円																			
建物	2,841																			
投資有価証券	124																			
計	4,993																			
※2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期差入保証金</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>289百万円</td></tr> </table>	長期差入保証金	461百万円	買掛金	289百万円	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期差入保証金</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>257百万円</td></tr> </table>	長期差入保証金	294百万円	買掛金	257百万円										
長期差入保証金	461百万円																			
買掛金	289百万円																			
長期差入保証金	294百万円																			
買掛金	257百万円																			
3	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>467</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール㈱</td><td>450</td></tr> <tr><td>合計</td><td>917</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ㈱他6社に対する融資残高についての債務保証であります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	467	東日本ホールセール㈱	450	合計	917	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>299</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール㈱</td><td>300</td></tr> <tr><td>合計</td><td>599</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ㈱他6社に対する融資残高についての債務保証であります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	299	東日本ホールセール㈱	300	合計	599		
被保証者名	保証金額 (百万円)																			
マルハククリーニング協同組合(注1)	467																			
東日本ホールセール㈱	450																			
合計	917																			
被保証者名	保証金額 (百万円)																			
マルハククリーニング協同組合(注1)	299																			
東日本ホールセール㈱	300																			
合計	599																			
※4	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> </table>	受取手形	0百万円	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>0百万円</td></tr> </table>	受取手形	0百万円														
受取手形	0百万円																			
受取手形	0百万円																			

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日								
※1	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 56百万円 当期商品仕入高 1,025 商品期末たな卸高 43 商品売上原価 1,038	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 43百万円 当期商品仕入高 1,023 商品期末たな卸高 41 商品売上原価 1,026								
※2	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 186百万円 店舗・事務所経費 90 集配及び運搬費 24 その他の経費 82 計 383	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 176百万円 店舗・事務所経費 87 集配及び運搬費 25 その他の経費 80 計 369								
※3	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 72百万円 固定資産税 42 その他の経費 64 計 179	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 69百万円 固定資産税 40 その他の経費 36 計 145								
※4	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 286百万円	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 24百万円								
※5	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金 63百万円 ケミ権利料 9 保険配当金 31 ウエス売却 3 保険関係収入 25 販売手数料 2 技術指導料 1	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金 61百万円 ケミ権利料 14 家賃・駐車料 6 保険事務手数料 6 保険関係収入 31 名義料 4 自販機手数料 3								
※6	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 シンジケートローン手数料 16百万円	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 シンジケートローン手数料 26百万円								
※7	—————	固定資産売却益の内訳は土地 65百万円、機械及び装置 0百万円、車両運搬具 0百万円であります。								
※8	固定資産処分損の内訳は建物 3百万円、借入店舗造作 17百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 13百万円、車両運搬具 2百万円、工具器具及び備品 6百万円、土地 0百万円、無形固定資産 5百万円であります。	固定資産処分損の内訳は建物 23百万円、借入店舗造作 20百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 3百万円、車両運搬具 0百万円、工具器具及び備品 4百万円、無形固定資産 3百万円であります。								
※9	—————	減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円
場所	用途	種類	減損損失							
長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円							
※10	一般管理費に含まれる研究開発費は82百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は71百万円であります。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	8,609	14,332	—	22,941
合計	8,609	14,332	—	22,941

(注) 普通株式の自己株式の増加 14,332株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	22,941	41,783	—	64,724
合計	22,941	41,783	—	64,724

(注) 普通株式の自己株式の増加 41,783株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日							当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記							リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)			機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		
取得価額 相当額	815	2,243	503	489	26	4,078	取得価額 相当額	615	907	279	454	16	2,273
減価償却 累計額相 当額	366	1,251	248	196	15	2,078	減価償却 累計額相 当額	321	86	66	154	5	634
期末残高 相当額	448	992	255	292	11	1,999	期末残高 相当額	294	820	212	300	10	1,638
② 未経過リース料期末残高相当額							② 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内 756百万円							1年以内 591百万円						
1年超 1,312							1年超 1,064						
合計 2,069							合計 1,655						
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額							③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料 929百万円							支払リース料 876百万円						
減価償却費相当額 819							減価償却費相当額 793						
支払利息相当額 99							支払利息相当額 80						
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法							減価償却費相当額の算定方法						
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法							利息相当額の算定方法						
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
オペレーティング・リース取引							オペレーティング・リース取引						
未経過リース料							未経過リース料						
1年以内 23百万円							1年以内 59百万円						
1年超 18							1年超 41						
合計 42							合計 100						
(減損損失について)							(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成20年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,295</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,740</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△ 57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,683</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,009</span></p> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.54</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.95</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 13.21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.67</td></tr> </table>	賞与引当金	53百万円	退職給付引当金	2,295	貸倒引当金損金算入限度超過額	65	環境対策引当金	13	未払事業税	13	未払事業所税	22	固定資産減価償却超過額	0	固定資産減損損失	8	投資有価証券評価損	9	その他有価証券評価差額金	8	繰越欠損金	199	その他	50	小計	2,740	評価性引当金	△ 57	繰延税金資産合計	2,683	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	806	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	1,673	流動資産－繰延税金資産	175百万円	固定資産－繰延税金資産	834	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	22.54	交際費の損金不算入	5.95	受取配当金の益金不算入	△ 13.21	その他	1.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.67	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,953</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,559</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△ 182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,376</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,291</span></p> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">19.05</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.86</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 2.10</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 7.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75.12</td></tr> </table>	賞与引当金	51百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,953	役員退職慰労引当金	72	貸倒引当金損金算入限度超過額	106	環境対策引当金	13	未払事業税	13	未払事業所税	21	固定資産減価償却超過額	0	固定資産減損損失	16	投資有価証券評価損	20	その他有価証券評価差額金	87	繰越欠損金	138	その他	50	小計	2,559	評価性引当金	△ 182	繰延税金資産合計	2,376	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	217	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	1,084	流動資産－繰延税金資産	185百万円	固定資産－繰延税金資産	1,106	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	19.05	交際費の損金不算入	4.86	受取配当金の益金不算入	△ 2.10	評価性引当額の増減	20.37	その他	△ 7.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.12
賞与引当金	53百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	2,295																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	65																																																																																																																														
環境対策引当金	13																																																																																																																														
未払事業税	13																																																																																																																														
未払事業所税	22																																																																																																																														
固定資産減価償却超過額	0																																																																																																																														
固定資産減損損失	8																																																																																																																														
投資有価証券評価損	9																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																																														
繰越欠損金	199																																																																																																																														
その他	50																																																																																																																														
小計	2,740																																																																																																																														
評価性引当金	△ 57																																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,683																																																																																																																														
圧縮記帳積立金	531																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	806																																																																																																																														
退職給付信託設定益	335																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,673																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	175百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	834																																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割額	22.54																																																																																																																														
交際費の損金不算入	5.95																																																																																																																														
受取配当金の益金不算入	△ 13.21																																																																																																																														
その他	1.70																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.67																																																																																																																														
賞与引当金	51百万円																																																																																																																														
株主優待引当金	12																																																																																																																														
退職給付引当金	1,953																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	72																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	106																																																																																																																														
環境対策引当金	13																																																																																																																														
未払事業税	13																																																																																																																														
未払事業所税	21																																																																																																																														
固定資産減価償却超過額	0																																																																																																																														
固定資産減損損失	16																																																																																																																														
投資有価証券評価損	20																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	87																																																																																																																														
繰越欠損金	138																																																																																																																														
その他	50																																																																																																																														
小計	2,559																																																																																																																														
評価性引当金	△ 182																																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,376																																																																																																																														
圧縮記帳積立金	531																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	217																																																																																																																														
退職給付信託設定益	335																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,084																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	185百万円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1,106																																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割額	19.05																																																																																																																														
交際費の損金不算入	4.86																																																																																																																														
受取配当金の益金不算入	△ 2.10																																																																																																																														
評価性引当額の増減	20.37																																																																																																																														
その他	△ 7.75																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.12																																																																																																																														



（企業結合等関係）

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自	平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1株当たり純資産額		185.17円		158.89円
1株当たり当期純利益		5.73円		3.92円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		同左
		1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部		1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部
		7,217百万円		6,186百万円
		普通株式に係る期末の純資産額		普通株式に係る期末の純資産額
		7,217百万円		6,186百万円
		普通株式の期末株式数		普通株式の期末株式数
		38,977,059株		38,935,276株
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎
		損益計算書上の当期純利益		損益計算書上の当期純利益
		223百万円		152百万円
		普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益
		223百万円		152百万円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
		普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数
		38,984,197株		38,966,860株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動(平成21年3月27日付)

1 新任取締役候補

平田 将人<ひらた まさと>

(現 執行役員武蔵野支店長)

隅田 正彦<すみた まさひこ>

(現 朝日生命保険相互会社 取締役常務執行役員総務人事統括部門長)

2 退任予定取締役

海野 信<うみの まこと>

(現 取締役 内部統制部 兼 システム開発部担当)

穴井 二三徳<あない ふみのり>

(現 社外取締役)